

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成14年12月27日

上場会社名 株式会社トーマン

上場取引所 東 大名

コード番号 8003

本社所在都道府県

(URL: <http://www.tomen.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田代 守彦

問合せ先責任者 役職名 広報IR部長 氏名 小岩井 孝一

TEL(03) 5288-2090

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,083,860	△ 14.9	10,910	△ 20.7	6,519	△ 40.9
13年9月中間期	1,273,909	4.0	13,760	△ 18.0	11,023	△ 11.5
14年3月期	2,384,848		25,197		23,174	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	△ 88,744	-	△ 139.87	-
13年9月中間期	4,156	7.4	6.52	-
14年3月期	4,710		7.39	-

(注)①持分法投資損益 14年9月中間期 2,283百万円 13年9月中間期 2,177百万円 14年3月期 4,871百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 634,494,182株 13年9月中間期 637,633,932株 14年3月期 637,608,139株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	1,232,063	△ 86,325	△ 7.0	△ 136.08
13年9月中間期	1,468,005	2,176	0.1	3.41
14年3月期	1,448,261	4,662	0.3	7.31

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 634,378,601株 13年9月中間期 637,645,386株 14年3月期 637,508,790株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	8,346	30,195	△ 39,590	133,900
13年9月中間期	53,627	23,508	△ 57,797	149,581
14年3月期	71,671	26,389	△ 86,178	140,290

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 234社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 97社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7社 (除外) 30社 持分法 (新規) 3社 (除外) 24社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

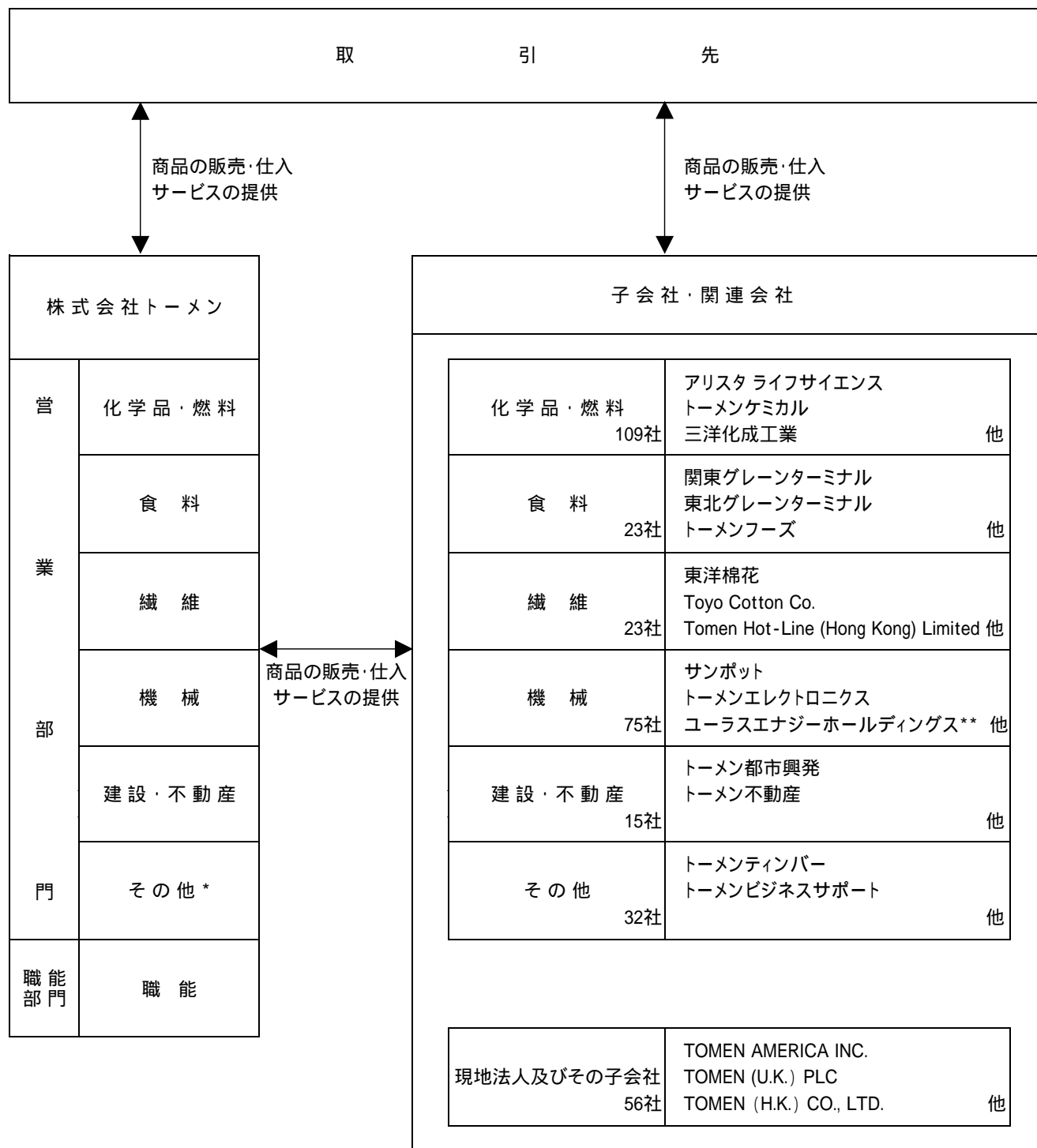
通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,033,000	13,200	△ 51,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △81円 34銭

※上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、7ページをご参照下さい。

< 企業集団の状況 >

当社および当社の関係会社は、国内外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。これらの事業を推進するに当たり、取り扱い商品またはサービスの内容に応じ、以下のとおり、複数の事業グループを組織しております。



* 営業部門の「その他」は、金属、木材物資等です。

** ユーラスエナジーホールディングスは、トーメンパワーホールディングスが社名変更したものであります。

<経営方針>

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営理念は「顧客ならびに社会が求める真の価値を最適な方法で届け、次世代の新たな価値を生み出すバリュートレーダーとして存在すること」と規定しております。

この経営理念にもとづき、総花的事業取組みから、当社グループがその強みとコアバリューを有する事業への選択と集中を推し進めてまいりました。

また、当社グループは経営の基本的指針として以下の3点を掲げております。

- ・収益と価値を生む全社最適経営
- ・社員の意欲と行動に応える活力経営
- ・責任と公正を保証する透明経営

この経営指針に従い、四半期決算開示を見据えたグループ経営強化のための連結経営管理システムを開発・導入中であり、また有為人材の抜擢・登用を更に押し進め、成果にもとづく報酬をより明確化した人事制度の刷新を行い、新たな挑戦と飛躍を可能とする経営基盤の整備に努めております。

さらに、今期(2003年3月期)は「トーマングループ経営再建計画」(以下、再建計画)の最終年度にあたり、計画の貫徹と10年先を睨んだ成長路線への基礎的条件整備に努め、来期以降の成長戦略を描くため、新たな中期計画の策定に着手しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化・拡充に向け内部留保に努めつつ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

今後とも、株主の皆様に対する配当責任と内部留保の充実による財務体質強化の両面の実現を図りつつ、一日も早く復配を果たすために役員、従業員一丸となって再建計画の達成に向けてまいりますので、何卒ご理解をお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

再建計画において、収益面は連結経常利益300億円超の安定収益をあげることと、財務面においては連結株主資本300億円超、連結有利子負債1兆円未満を目標数値としております。これは、外部格付機関の格付けを高め、信用の回復と株価の向上ならびに復配を目指すため達成しなければならない経営指標として認識しております。

(4) 中長期的な経営戦略

今期は再建計画の最終年度であり、まずは計画を完了させることに鋭意取り組んでおります。中長期的な経営戦略については10年後の当社グループの将来像を睨んだ新中期計画を現在策定中であり、今年度中に発表する予定です。

(5) 会社の対処すべき課題

株主の皆様をはじめ取引金融機関、取引先各位のご理解とご支援をいただき2000年2月に再建計画をスタートさせ、二大課題である「収益構造の再構築」と「財務体質の抜本的改善」の達成へ向けまい進してまいりました。過去2年間の経営環境は非常に厳しいものではありましたが、着実に実行し、最終年度である本年度(2002年度)での完了を目指しております。

再建計画の進捗状況は以下のとおりであります。

<収益構造の再構築>

商内・事業の選別強化：

中核事業も含めた全事業分野の商内を収益性、資金効率の両面から洗い直し、戦略性に乏しく先行き大きなシナジー効果を期待できない商内・事業からの撤退・縮小について、そのスピードアップと範囲の拡大を引き続き実行してまいりました。その中で2002年6月1日には非鉄金属事業、同年10月1日には主だった繊維機械事業の豊田通商(株)への営業譲渡を完了しております。

関係会社の整理・売却：

207社を対象として取り組んでまいりましたが、残されていた11社の内7社について完了、残り4社についても最終手続きを残すのみとなり、今期中に全て完了いたします。

経費削減と人員規模の適正化：

一般管理費の削減につきましては前期(2002年3月期)に既に最終年度である2003年3月期目標数値を前倒しで達成しております。今期も更なるコスト競争力強化の為、経費削減に努めており、単体の販管費は127億34百万円と前年同期比25億62百万円の削減となっております。また単体の人員につきましても既に再建計画初年度(2001年3月期)に1,500名体制を達成しており、前期より間接部門の合理化を推進中で、2002年9月末の人員は1,200名となり、2000年3月末の1,702名から502名減員となっております。

<財務体質の抜本的改善>

有利子負債の削減：

現在取り組んでおります再建計画にもとづく資金調達計画に対して、引き続き取引金融機関のご理解をいただき緊密な取引関係ならびに安定的な調達を維持するとともに、有利子負債の削減に取り組んでおります。単体有利子負債は前期(2002年3月期)比419億28百万円削減して2002年9月末残高は7,255億89百万円となり、現預金を差し引いた純有利子負債は前期比406億91百万円削減して6,334億3百万円となりました。純有利子負債では、再建計画以上の削減を実行しております。連結でも有利子負債は前期比995億22百万円削減して2002年9月末残高は1兆125億23百万円(再建計画における目標数値は9,667億円)となり、現預金を差し引いた純有利子負債は前期比855億33百万円削減して8,599億44百万円となりました。

保有資産の流動化：

再建計画にもとづき、引き続き不動産、有価証券等の保有資産の流動化につとめております。2002年9月末の単体総資産は9,063億6百万円と前期末比1,240億38百万円削減、連結総資産も1兆2,320億63百万円と2,161億98百万円削減しております。再建計画における総資産の圧縮については略々計画どおりです。

優良関係会社の株式公開：

外部専門家と連携して公開効果を見極めながら実行すべく着実に準備を進めております。(株)トーメンデバイスは2002年6月26日に店頭(ジャスダック)市場に株式公開いたしました。また、(株)トーメンケミカルは業績自体は順調に推移しておりますものの、株式市況の地合いの悪さから、状況の変化を睨みながら公開時期を模索していくことといたしました。

<豊田通商との業務提携について>

2000年3月に豊田通商(株)との資本提携、業務提携以来、営業・職能それぞれの提携協議会を定期的開催し、同社とは様々な分野での協力関係を築いております。今期においては、6月1日に当社非鉄金属事業を、10月1日には主だった繊維機械事業を営業譲渡し、鉄鋼事業の譲渡に引続き、お互いにWIN-WINの関係を構築できる事業譲渡を行っております。

直近3半期の主な経営指標の実績推移は以下のとおりとなっております。

(単位：億円)

項 目	連 結			単 体		
	2000年9月 期 実績数値	2001年9月 期 実績数値	2002年9月 期 実績数値	2000年9月 期 実績数値	2001年9月 期 実績数値	2002年9月 期 実績数値
売 上 高	12,247	12,739	10,839	10,205	9,814	8,140
営 業 利 益	168	138	109	69	41	40
経 常 利 益	125	110	65	47	33	26
純 利 益	39	42	887	45	31	738
総 資 産	15,780	14,680	12,321	11,720	10,422	9,063
有 利 子 負 債 (純有利子負債)	11,843 (10,318)	11,253 (9,558)	10,125 (8,599)	8,483 (7,683)	7,632 (6,721)	7,256 (6,334)
株 主 資 本	1	22	863	282	403	309
株主資本利益率 (ROE)	-	79.5%	-	-	7.1%	-
有利子負債倍率 (グロス) (DER)	10,209倍	517倍	-	30倍	19倍	-
* (有利子負債倍率) (ネット)	8,895倍	439倍	-	27倍	17倍	-

* 純有利子負債 ÷ 株主資本

(6) 経営管理組織の整備等に関する施策

1. 当社は迅速かつ的確な経営の意思決定と利益の極大化を目指した経営現場での業務執行のため、1998年10月に執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲するとともに、取締役と執行役員の機能と役割および責任を明確に分離した経営体制をとっております。制度導入後4年が経過いたしました。意思決定機関、またチェック機関としての取締役会が活性化し、経営現場を預かる執行役員がその業務執行に専念できる体制が整っております。
2. 社長を委員長とするリスク管理委員会を2001年10月1日より発足させ、コーポレートガバナンス強化、コンプライアンス遵守強化等を図っております。更に米国テロ事件に見られるような非常事態発生時に機動的に対処するため、従来の災害対策本部に加え、緊急時対応組織としてE - 本部 (EMERGENCY本部) を組成する体制を整えました。具体例として、昨今の食品安全問題に対応すべく、本年6月に食品安全推進本部を組成し、グループ全体としてのリスクおよびコンプライアンスへの適正な認識を促しております。
3. 本年4月から、電子稟議制度を導入し意思決定の迅速化と効率化を推進しております。
4. 職能組織をコーポレートスタッフユニットとして一本化し、組織の簡素化を実現いたしました。この組織改編により、昨年来推進している経営に対するスタッフ機能の更なる強化、法務リスク、信用リスク、市場リスク、カントリーリスク、安全保障等の一元管理によるリスクマネジメントの強化を着実に具現化させております。

(7) その他、会社経営上の重要な事項

2001年11月に分社化いたしました風力発電事業を営む(株)トーメンパワーホールディングスに当社とは異なった技術的ノウハウ・特徴を有し、将来シナジー効果を期待できる戦略的パートナーとして、東京電力(株)が2002年9月30日に50%の出資をいたしました。

また、クリーン・リニューワブルエネルギー分野においてNO.1企業として確固たる地位を確立し、更なる成長を実現可能とするため10月1日に増資を実行し、社名も(株)ユーラスエナジーホールディングスとして新たなスタートを切っております。

< 経営成績および財政状態 >

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、年初、貿易や鉱工業生産等の上昇で緩やかに回復に向かいましたが、米国経済の減速とともに再び先行きの不透明感が強くなりました。深刻なデフレに悩む日本では、過剰債務と過剰雇用の調整圧力が強く、設備投資は減少が続き、厳しい雇用・所得環境から消費も低迷しております。さらに不良債権処理の実体経済に与える影響を懸念して株価が急落し、企業収益を圧迫しました。

米国経済は、個人消費と住宅投資は堅調に推移しましたが、企業業績の悪化、企業会計不信に端を発した株価下落による逆資産効果、不安定な中東情勢等、先行きの不透明感が強くなっております。ユーロ圏も内需が依然として低調に推移しました。一方、中国を中心としたアジア経済は輸出の増加と内需の回復により期間中は堅調を維持しました。

このような内外情勢のもと、当社は、トーメングループ経営再建計画の最終年度にあたって、二大課題である「収益構造の再構築」と「財務体質の抜本的改善」の達成に向けて邁進してまいりました。「収益構造の再構築」については、コアバリューを有する事業への選択と集中をさらに進める一方で、当中間連結会計期間においては、2001年11月に分社化した風力発電事業を営む(株)ユーラスエナジーホールディングスの戦略的パートナーとして東京電力(株)を招聘し、当社の持つ風力発電事業の経験・ノウハウに東京電力(株)の持つ技術と情報を融合することで、地球環境に配慮した風力発電を中心とする再生可能エネルギー事業体として、積極的に事業展開を行っていく体制を整えました。また、ニチメン(株)とのライフサイエンス事業統合会社であるアリスタ ライフサイエンス(株)でも、米系ファンドであるオリンパス社の資本参加を決定し、独占禁止法への抵触回避のために欧米多国籍企業が手放している数種の優良剤を買収することで、農薬事業の積極的拡大を図っていくことといたしました。「財務構造の抜本的改善」については、資産処分等の有利子負債の削減は略々計画どおりに進んでおりますが、デフレ経済による資産劣化に対応し得る自己資本の充実と財務体質の更なる改善が必要であるとの認識のもと、2003年3月から始まる「トーメングループ中期経営計画」(以下「中期経営計画」という。)を策定し、取り組んでいくことといたしました。

当中間連結会計期間の業績は、下記のとおりであります。

当中間連結会計期間の売上高は、全般的な市況低迷の影響ならびにOPECの供給削減決定による影響から燃料が大幅に減収となった結果、前中間連結会計期間と比較して1,900億円減収の1兆839億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は売上高の減少により前中間連結会計期間を55億4百万円下回る55億8百万円となり、販売費及び一般管理費は26億54百万円減少の44億97百万円となりましたが、営業利益は28億50百万円減益の109億10百万円となりました。一方、営業外損益は、有利子負債の削減や金利率の低下による利息収支の改善がありましたが、為替差損等により、16億55百万円の悪化となり、経常利益は前中間連結会計期間と比較して45億4百万円減益の65億19百万円となりました。特別損益につきましては、中期経営計画の決定に伴い、保有資産に関し事業転換を考慮した評価額に変更し、事業構造改革損を計上したことなどから633億40百万円の損失となったため、568億20百万円の税金等調整前中間純損失となり、これに法人税等を差し引き、少数株主持分利益を調整した結果、中間純損益は前中間連結会計期間と比較して929億円減益の887億44百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績

A. 化学品・燃料

化学品分野では、特殊樹脂商内、精密化学品商内は堅調に推移したものの、合成樹脂原料商内は全般的に低調に推移いたしました。また、燃料分野は、OPECによる供給削減の影響から、取扱高は大幅に減少となりました。一方、前中間連結会計期間に不振であったインドネシアのスチレンモノマー生産会社は市況の回復により業績を好転させております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,377億円減収の5,172億円となり、営業利益は1億47百万円減益の56億41百万円となりました。

B. 食料

食品商内は長引く市況低迷の影響から苦戦を強いられましたが、主軸の飼料原料商内は、相場の上昇や業界屈指の穀物サイロ群が物流基地の機能を安定的に発揮し引き続き高収益を確保しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は180億円減収の1,134億円となりましたが、営業利益は1億6百万円増益の38億50百万円となりました。

C. 繊維

長引く個人消費の低迷、低価格志向の浸透など繊維業界全般として好転の兆しが見られず厳しい環境が続いております。欧米向け機能素材商内や毛製品商内は堅調でしたが、インテリアおよび産業資材商内の不振もあり、当中間連結会計期間の売上高は367億円減収の1,663億円となり、営業利益は9億1百万円減益の23億95百万円となりました。

D. 機械

IT関連不況の中、半導体商内は株式公開を果たした(株)トーマンデバイスを中心に健闘し、また、自動車の輸出商内も好調に推移いたしました。当中間連結会計期間の売上高は278億円増収の2,271億円となりましたが、営業利益は米国風力の減益もあり、11億32百万円減益の25億72百万円となりました。

E. 建設・不動産

国内外とも既存案件の整理に注力しております。当中間連結会計期間の売上高は5億円減収の71億円となり、営業利益は9億94百万円悪化の12億96百万円の損失となりました。

F. その他

木材物資事業は内需低迷の中で堅調に推移しておりますが、金属事業での鉄鋼事業の豊田通商(株)への移管ならびに非鉄金属事業からの撤退による影響により、当中間連結会計期間の売上高は249億円減収の528億円となり、営業利益は1億39百万円減益の7億56百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

A. 日本

自動車輸出商内は好調に推移したものの、長引く市況低迷の影響から国内経済が全般的に低調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は1,670億円減収の9,629億円となり、営業利益は14億54百万円減益の82億79百万円となりました。

B. 北米

米国経済の急速な減退を受け、各社とも苦戦を強いられました。また、米国現地法人における鉄鋼事業の豊田通商(株)への譲渡ならびに風力発電子会社の減益の影響から、当中間連結会計期間の売上高は214億円減収の320億円となり、営業利益は35億46百万円悪化の15億21百万円の損失となりました。

C. 欧州

ライフサイエンス事業においてアフリカ・中東向け商内が堅調に推移しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は26億円増収の172億円、営業利益は3億68百万円増益の12億4百万円となりました。

D. アジア・オセアニア

前中間連結会計期間において不振であったインドネシアのスチレンモノマー生産会社が市況の回復により大幅に業績を改善しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は40億円減収の675億円となりましたが、営業利益は14億74百万円増益の21億97百万円となりました。

E. その他の地域

南米の綿実油製造会社が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は42億円とほぼ前中間連結会計期間と同水準となりましたが、営業利益は2億45百万円増益の7億43百万円となりました。

(2) 通期の業績見通し

わが国経済は、雇用・所得環境の厳しさから個人消費は依然として低調に推移し、国内景気の回復には今しばらく時間を要するものと思われます。また、海外では経済発展の著しい中国を中心としてアジア経済は回復基調をたどると予想されますが、米国経済は株価の下落、不安定な中東情勢等の影響から停滞傾向が今しばらく継続すると思われます。

当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、資産劣化に対応し得る自己資本の充実と財務体質の更なる改善が必要であるとの認識のもと、当社は、2003年3月から始まる「中期経営計画」の策定に取り組んでおりましたが、この計画をスタートするにあたり、2003年3月期において、当社および関係会社の財務内容の健全化を図るため、不動産等リスクアセットの一括処理を実施することといたしました。

通期につきましては、売上高は2兆330億円、経常利益は132億円、純損失は上記特別損失の計上により516億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$ = 120円を想定しております。

上記の業績見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。したがって、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間末の連結総資産は、営業資産の圧縮等により、前連結会計年度と比較して2,162億円減少の1兆2,321億円となりました。

株主資本は、事業構造改革損を計上したことなどから、当中間連結会計期間末においては863億25百万円と一時的な債務超過となりましたが、(株)UFJ銀行をはじめとする主要取引銀行に対して債務免除と優先株式の引き受けからなる総額1,700億円の金融支援を要請しており、当連結会計年度末までには、債務超過の状況は解消する予定であります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により83億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、電力関係株式の一部売却等により302億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、IT関連子会社の公募増資等に伴う収入がありましたが、前年に引き続き有利子負債の削減を進めたため396億円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更による増加額を調整した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は64億円減少の1,339億円となりました。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

株式会社トーメン

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	増 減	期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	152,579	166,568	13,989	1. 支払手形及び買掛金	207,358	230,455	23,097
2. 受取手形及び売掛金	348,172	384,079	35,907	2. 短期借入金	849,152	839,636	9,516
3. 有価証券	4,810	6,667	1,857	3. 社債(一年内償還予定)	10,300	11,055	755
4. たな卸資産	129,796	178,951	49,155	4. 未払法人税等	4,951	5,062	111
5. 短期貸付金	48,139	45,873	2,266	5. 繰延税金負債	769	4,491	3,722
6. 繰延税金資産	7,594	4,708	2,886	6. その他の流動負債	39,326	47,383	8,057
7. その他の流動資産	42,815	50,590	7,775	流動負債合計	1,111,858	1,138,082	26,224
8. 貸倒引当金	15,514	11,363	4,151	II 固定負債			
流動資産合計	718,394	826,075	107,681	1. 社 債	8,300	23,358	15,058
II 固定資産				2. 長期借入金	144,771	237,996	93,225
1. 有形固定資産	198,397	223,440	25,043	3. 繰延税金負債	6,183	416	5,767
2. 無形固定資産	31,620	34,101	2,481	4. 退職給付引当金	5,888	6,226	338
3. 投資その他の資産				5. 債務保証損失引当金	-	278	278
投資有価証券及び出資金	148,388	189,322	40,934	6. その他の固定負債	11,160	11,039	121
長期貸付金	59,756	72,571	12,815	固定負債合計	176,304	279,315	103,011
固定化営業債権	78,756	78,715	41	負債合計	1,288,162	1,417,398	129,236
繰延税金資産	26,387	53,887	27,500	(少数株主持分)			
その他の投資その他の資産	32,144	30,418	1,726	少数株主持分	30,226	26,199	4,027
貸倒引当金	62,213	60,935	1,278	(資本の部)			
投資その他の資産合計	283,220	363,979	80,759	I 資 本 金	32,185	32,185	-
固定資産合計	513,237	621,522	108,285	II 資本剰余金	15,442	15,442	-
III 繰延資産				III 利益剰余金	92,051	3,610	88,441
	431	663	232	IV その他有価証券評価差額金	11,841	16,235	4,394
				V 為替換算調整勘定	29,766	23,106	6,660
				VI 自 己 株 式	293	13	280
				資本合計	86,325	4,662	90,987
資産合計	1,232,063	1,448,261	216,198	負債、少数株主持分及び資本合計	1,232,063	1,448,261	216,198

(注)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 87,818 百万円 |
| 2. 保証債務(保証類似行為を含む) | 25,457 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 7,756 百万円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 1,371 百万円 |

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自:平成14年4月1日〕 〔至:平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自:平成14年4月1日〕 〔至:平成14年9月30日〕		増 減	
		12月27日		11月14日			
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
I 売 上 高		1,083,860	100.00	1,083,860	100.00	0	△ 0
II 売 上 原 価		1,028,052	94.85	1,028,052	94.85	0	△ 15.22
売 上 総 利 益		55,808	5.15	55,808	5.15	0	△ 8.98
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		44,897	4.14	44,897	4.14	0	△ 5.58
営 業 利 益		10,910	1.01	10,910	1.01	0	△ 20.71
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		4,634	0.43	4,634	0.43	0	△ 27.92
2. 受 取 配 当 金		453	0.04	453	0.04	0	△ 43.87
3. 持分法による投資利益		2,283	0.21	2,283	0.21	0	4.87
4. そ の 他		6,055	0.56	6,055	0.56	0	△ 40.37
営 業 外 収 益 合 計		13,427	1.24	13,427	1.24	0	△ 31.39
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		12,592	1.16	12,592	1.16	0	△ 25.30
2. そ の 他		5,226	0.49	5,226	0.49	0	△ 4.09
営 業 外 費 用 合 計		17,819	1.65	17,819	1.65	0	△ 20.12
経 常 利 益		6,519	0.60	6,519	0.60	0	△ 40.86
VI 特 別 利 益		25,416	2.35	25,416	2.35	0	561.36
VII 特 別 損 失		88,756	8.19	25,019	2.31	63,737	—
税金等調整前中間純利益 又は中間純損失(△)		△ 56,820	△ 5.24	6,916	0.64	△ 49,904	—
法人税、住民税及び事業税		4,690	0.44	4,690	0.43	0	23.94
法人税等調整額		26,142	2.41	△ 1,577	△ 0.14	27,719	—
少数株主利益(減算)		1,091	0.10	1,552	0.14	△ 461	35.36
中間純利益又は 中間純損失(△)		△ 88,744	△ 8.19	2,251	0.21	△ 86,493	—

(注)特別利益及び特別損失等の明細については、補足資料(連結)10頁をご参照願います。

補 足 資 料 (連 結)

(単位:百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日〕	増 減
<u>特 別 利 益</u>				
有形固定資産等売却益		89	23	66
投資有価証券売却益		11,909	3,819	8,090
債務買戻益		13,417	—	13,417
特別利益合計		25,416	3,843	21,573
<u>特 別 損 失</u>				
有形固定資産等処分損		175	82	93
投資有価証券売却損		5,229	2,023	3,206
投資有価証券評価損		6,092	1,429	4,663
関係会社等整理損		3,935	683	3,252
特別退職金		694	141	553
貸倒引当金繰入損		4,156	—	4,156
販売用不動産評価損		2,662	—	2,662
事業構造改革損		63,737	—	63,737
その他の特別損失		2,071	—	2,071
特別損失合計		88,756	4,359	84,397
<u>参 考</u>				
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		846	1,270	△ 424
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)		0	△ 467	467

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度	
	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自:平成14年4月1日 〕 〔 至:平成14年9月30日 〕		〔 自:平成13年4月1日 〕 〔 至:平成14年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I. 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	15,442	15,442	—	—
II. 資本剰余金増加高		—		—
III. 資本剰余金減少高		—		—
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高		15,442		—
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I. 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	△ 3,610	△ 3,610	△ 5,866	△ 5,866
II. 利益剰余金増加高				
1. 当 期 純 利 益	—		4,710	
2. 連結子会社及び持分法適用会社 増減等による利益剰余金増加高※2	369	369	—	4,710
III. 利益剰余金減少高				
1. 中 間 純 損 失	88,744		—	
2. 役 員 賞 与	25		27	
3. その他有価証券評価差額金への振替※1	—		474	
4. 連結子会社及び持分法適用会社 増減等による利益剰余金減少高※2	40	88,810	1,952	2,454
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		△ 92,051		△ 3,610

※1 その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について時価法(評価差額は全部資本直入法により処理)を適用したことに伴い、米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券および特定の持分証券投資の会計処理」適用による、市場性のある売却可能有価証券に係わる未実現利益を「その他有価証券評価差額金」に振り替えたものであります。

※2 米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」および基準書第138号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」適用による、デリバティブの評価損益を含めて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	
	金	額	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間純利益又は中間純損失(△)	△	56,820		10,507
減価償却費		5,004		5,458
連結調整勘定償却額		3,049		3,168
貸倒引当金の増加額		5,712		1,364
受取利息および受取配当金	△	5,088	△	7,237
支払利息		12,592		16,856
為替差益	△	1,195	△	1,114
持分法による投資利益	△	2,283	△	2,177
有形固定資産等売却・処分損益		85		58
有価証券売却・評価損益		17		851
投資有価証券売却・評価損益	△	587	△	366
債務買戻益	△	13,417		-
特別退職金		694		141
事業構造改革損		63,737		-
売上債権の減少額		27,282		65,553
たな卸資産の減少額		3,811		6,919
仕入債務の減少額	△	19,898	△	50,332
短期貸付金の減少額		1,255		1,804
その他	△	3,220		18,490
小計		20,731		69,945
利息及び配当金の受取額		4,665		5,621
利息の支払額	△	11,706	△	15,518
特別退職金の支払額	△	1,434	△	885
法人税等の支払額	△	3,909	△	5,536
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,346		53,627
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金払戻・預入による純増加額		8,682		3,655
有価証券の取得・売却による純増加額		30		5,769
有形固定資産の取得・売却による純減少額	△	1,822	△	4,119
投資有価証券の取得・売却による純増加額		13,574		9,833
長期貸付金の貸付・回収による純増加額		3,127		2,254
出資金の払込・回収による純増加額		2,341		2,322
その他		4,261		3,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,195		23,508
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		13,168	△	15,794
社債の発行・償還による純減少額	△	684	△	414
長期借入金の借入・返済による純減少額	△	54,030	△	41,625
その他		1,956		38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	39,590	△	57,797
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	5,556		2,804
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△	6,605		22,142
VI 現金及び現金同等物の期首残高		140,290		124,475
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の純増加額		214		2,963
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高		133,900		149,581

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 234社

< 主要な連結子会社名 >

国内：アリスタ ライフサイエンス(株)、(株)トーメンケミカル、関東グリーンターミナル(株)、
東北グリーンターミナル(株)、トーメンフーズ(株)、東洋棉花(株)、サンポット(株)、
(株)トーメンエレクトロニクス、トーメン都市興発(株)、トーメン不動産(株)、
(株)トーメンティンバー、(株)トーメンビジネスサポート
海外：TOMEN AMERICA INC.、TOMEN (U.K.) PLC、TOMEN (H.K.) CO., LTD.
Toyo Cotton Co.、Tomen Hot-Line (Hong Kong) Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 2社
持分法適用関連会社 97社

< 主要な持分法適用会社名 >

国内：三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス
海外：Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
TOMEN AMERICA INC.	6月30日
TOMEN (U.K.) PLC	6月30日
TOMEN (H.K.) CO., LTD.	6月30日
Toyo Cotton Co.	6月30日
他151社	

上記の連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・売買目的有価証券…………… 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…………… 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ…………… 時価法を採用しております。

たな卸資産…………… 主として先入先出法による原価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社および国内連結子会社については、主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については主として定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が7～50年、機械及び装置が12～17年であります。
無形固定資産	主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年を超えない合理的な期間)にもとづき定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として11年による均等額(一部の連結子会社においては5～15年による均等額)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ

ない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替表示しております。

セグメント情報

株式会社 トーメン

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容にもとづいた当社社内管理上の事業区分によっております。

当中間連結会計期間(平成14年 4月 1日～平成14年 9月30日)

(単位:百万円)

	化学品 ・燃料	食料	繊維	機械	建設・ 不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	517,250	113,401	166,281	227,073	7,094	52,759	1,083,860	-	1,083,860
(2) セグメント間の内部売上高	411	53	892	422	15	2,005	3,801	(3,801)	-
計	517,661	113,455	167,173	227,495	7,110	54,764	1,087,661	(3,801)	1,083,860
営 業 費 用	512,019	109,605	164,778	224,923	8,406	54,007	1,073,740	(791)	1,072,949
営業利益又は営業損失()	5,641	3,850	2,395	2,572	1,296	756	13,920	(3,009)	10,910

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化 学 品 ・ 燃 料 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂、原油、石油製品

食 料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

織 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

機 械 …… 風力・火力発電プラント、通信設備、電子機器、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品

建 設 ・ 不 動 産 …… 不動産の売買・賃貸及び仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理

そ の 他 …… 石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,015百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

前中間連結会計期間(平成13年 4月 1日～平成13年 9月30日)

(単位:百万円)

	化学品 ・燃料	食料	繊維	機械	建設・ 不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する売上高	654,950	131,403	202,962	199,344	7,587	77,660	1,273,909	-	1,273,909
(2) セグメント間の内部売上高	1,596	53	633	389	0	2,264	4,937	(4,937)	-
計	656,546	131,456	203,595	199,734	7,588	79,924	1,278,846	(4,937)	1,273,909
営 業 費 用	650,758	127,711	200,299	196,029	7,890	79,028	1,261,719	(1,570)	1,260,148
営業利益又は営業損失()	5,788	3,744	3,296	3,704	302	895	17,127	(3,366)	13,760

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化 学 品 ・ 燃 料 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂、原油、石油製品

食 料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

織 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

機 械 …… 風力・火力発電プラント、通信設備、電子機器、CATV放送、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品

建 設 ・ 不 動 産 …… 不動産の売買・賃貸及び仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理

そ の 他 …… 石炭、非鉄金属、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,366百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社の所在地別活動は、次の通りであります。

当中間連結会計期間 (平成14年 4月 1日 ~ 平成14年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	962,922	32,033	17,237	67,441	4,225	1,083,860	-	1,083,860
(2) セグメント間の内部売上高	34,138	30,270	4,837	13,281	167	82,696	(82,696)	-
計	997,060	62,304	22,075	80,722	4,392	1,166,556	(82,696)	1,083,860
営 業 費 用	988,780	63,825	20,871	78,525	3,649	1,155,652	(82,702)	1,072,949
営業利益又は営業損失()	8,279	1,521	1,204	2,197	743	10,904	6	10,910

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、オランダ、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 主として中南米

前中間連結会計期間 (平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,129,873	53,388	14,764	71,482	4,400	1,273,909	-	1,273,909
(2) セグメント間の内部売上高	19,512	27,188	7,014	9,301	154	63,170	(63,170)	-
計	1,149,385	80,576	21,779	80,783	4,554	1,337,079	(63,170)	1,273,909
営 業 費 用	1,139,652	78,550	20,942	80,059	4,056	1,323,262	(63,113)	1,260,148
営 業 利 益	9,733	2,025	836	723	498	13,817	(57)	13,760

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、オランダ、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 主として中南米

3.海外売上高

当社および連結子会社の海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次の通りであります。

当中間連結会計期間(平成14年 4月 1日～平成14年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	108,173	127,448	222,195	25,387	483,205
連 結 売 上 高					1,083,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.0	11.8	20.5	2.3	44.6

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成13年 4月 1日～平成13年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	180,813	128,438	273,660	30,172	613,085
連 結 売 上 高					1,273,909
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.2	10.1	21.5	2.3	48.1

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

当中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	58,913	48,824	10,088
(2)債券			
国債・地方債等	611	658	46
社債	3,162	3,024	137
その他	22	22	0
(3)その他	4,870	4,862	8
計	67,580	57,393	10,187

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,219	百万円
非上場債券	220	

前中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	71,257	57,994	13,262
(2)債券			
国債・地方債等	665	734	68
社債	3,296	3,390	93
(3)その他	90	88	1
計	75,309	62,207	13,101

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

マネ - ・マネ - ジメント・ファンド	2,981	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,800	
非上場債券	216	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式会社トーメン

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売 建	32,681	32,753	72	21,151	21,006	144
	買 建	69,344	69,899	555	67,337	67,470	133
	スワップ取引	2,000	219	219	3,000	400	400
金利	スワップ取引	103,700	228	228	133,919	1,557	1,557
有価証券	スワップ取引	4,395	138	138	20,258	3,692	3,692
商品	先物取引						
	売 建	4,026	4,080	53	2,669	2,377	292
	買 建	3,288	3,390	101	2,742	2,321	421
	先渡取引						
	売 建	2,162	2,000	162	1,425	1,222	203
	買 建	2,027	1,894	133	972	846	126
	オプション取引						
買 建(コール)	- (-)	-	-	39 (0)	0	0	
買 建(プット)	- (-)	-	-	106 (3)	4	0	
合 計				870			1,508

(注) 1. スワップ取引およびオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

2. オプション取引の契約額等の()内は、オプション料の中間連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

連 結 売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	
	(自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日)	構成比	(自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日)	構成比	増 減 額	増 減 率
輸 出	122,721	11.3%	134,843	10.6%	12,122	9.0%
輸 入	260,365	24.0	286,407	22.5	26,042	9.1
海 外	360,483	33.3	478,241	37.5	117,758	24.6
国 内	340,289	31.4	374,416	29.4	34,127	9.1
合 計	1,083,860	100.0	1,273,909	100.0	190,049	14.9

商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	
	(自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日)	構成比	(自:平成13年4月 1日 至:平成13年9月30日)	構成比	増 減 額	増 減 率
化 学 品 ・ 燃 料	517,250	47.7%	654,950	51.4%	137,700	21.0%
食 料	113,401	10.5	131,403	10.3	18,002	13.7
織 維	166,281	15.3	202,962	15.9	36,681	18.1
機 械	227,073	20.9	199,344	15.7	27,729	13.9
建 設 ・ 不 動 産	7,094	0.7	7,587	0.6	493	6.5
そ の 他	52,759	4.9	77,660	6.1	24,901	32.1
合 計	1,083,860	100.0	1,273,909	100.0	190,049	14.9